

8月の金融政策、政治・経済イベント

Raku
Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

7月の金融市場は、FOMC(米連邦公開市場委員会)を控え、米利下げ観測に左右される展開となりました。米中摩擦への警戒感の強まりや、米国の大幅利下げへの期待後退などが下押し圧力となる場面もみられたものの、世界的に金融緩和への期待が高まるなか、米主要株価指数が最高値を更新するなど、世界の株式市場は総じて堅調に推移しました。日本では、中旬に米株安や円高・米ドル安の進行を背景に日経平均株価が急落したものの、月末にかけては米中協議への期待などから下げを取り戻す展開となりました。

8月は、米国の金融政策の今後の行方を探る展開となりそうです。7月末に開かれたFOMCでは、市場の予想通り0.25%ポイントの利下げが決定されたほか、保有資産の縮小を前倒しで終了することが発表されました。声明文では、経済見通しに不確実性が残るとして、追加利下げの可能性が示唆された一方、会合後の記者会見では、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が今回の利下げは緩和局面の開始を意味するものではないとの考えを示し、追加利下げ観測がやや後退しました。8月21日公表のFOMC議事録や、各国中銀総裁らが集まる経済シンポジウム(22~24日)で、今後の金融政策への言及があるかが注目されます。

米中摩擦を巡っては、貿易交渉が再開され、7月末に上海で閣僚級の貿易協議が開かれました。ただし、同協議では大きな進展はなく、次回は9月に米国で開かれる予定です。また、日米間でも、8月1~2日に、6月以来となる閣僚級会議がワシントンで開かれる予定で、牛肉や自動車などの重要品目での歩み寄りができるかが焦点となります。8月下旬のG7首脳会議(ビアリッツ・サミット)や、9月の国連総会に合わせて日米首脳会談が行なわれる可能性があり、首脳会談に先駆けた閣僚級での交渉の進展に注目が集まります。

日本では、8月9日に4-6月期GDPの速報値が発表される予定で、市場では前期比年率でほぼゼロ成長に留まると予想されています。先行きについては、米中貿易摩擦や10月の消費税率引き上げの影響が下押し圧力になるとの見方が強まるなか、参院選を終えた政府の経済対策への取り組みが注目されます。

8月の注目される金融政策および政治・経済イベント

8月	予定
1日(木)	●英国、金融政策委員会(7/31~8/1) ■米国、7月のISM製造業景況指数 ■日米、閣僚級の貿易協議(~2日、ワシントン)
2日(金)	■米国、7月の雇用統計 ■日本、輸出管理上の優遇措置を適用する「ホワイト国」から韓国を除外する法令改正の閣議(閣議決定した場合、下旬にも正式に除外する見込み)
6日(火)	●オーストラリア、金融政策決定会合
8日(木)	■中国、7月の貿易統計
9日(金)	■日本、4-6月期GDP(速報値)
13日(火)	■米国、7月のCPI(消費者物価指数)
14日(水)	■中国、7月の小売売上高、鉱工業生産、都市部固定資産投資
21日(水)	●米国、7月30~31日のFOMC議事録公表
22日(木)	●経済シンポジウム(~24日、米ワイオミング州ジャクソンホール)、■ユーロ圏、8月のPMI(速報値)
24日(土)	■G7首脳会議(フランス・ビアリッツ、~26日)
31日(土)	■中国、8月の製造業PMI

●金融政策関連
■政治・経済関連

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)
※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。